

(地域施策推進事業)

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的・必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金・ 直営	事業実施状況	事業実施主体	事 業 対 象 者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果	今後の課題及び 取組方向
総務企画部	鈴木 英一	地域企画課	企画・ ゆざわおが ち売込み班	佐々木芳春	0183-73- 8191	湯沢雄勝の“ステキ”を再 発見 平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	若者の地元回帰、定着 を促進するため、地元企 業の魅力や強みを学び、 故郷に対する誇りや愛着 と職業観を形成する機会 を提供する必要がある。	482,166	直営	①湯沢会場 日時:令和元年6月27日 会場:湯沢グランドホテル 参加者:湯沢市内6中学校の2年生259人 参加企業:19社 ②羽後会場 日時:令和元年7月2日 会場:羽後中学校 参加者:羽後中学生全校生徒と東成瀬中学校 の2年生325人及び保護者 参加企業:19社	県	管内在住の 中学生、管 内外の企業	平成31年4月1日 令和2年5月20日	出展企業の熱意あるプ レゼンテーションにより、 地元企業の魅力や強み、 故郷に対する誇りや愛着 と職業観を形成する機会 を提供することができた。 学校での職場体験学習 などのカリキュラム前に開 催することで、相乗効果を 図ることができた。 学校関係者、保護者、行 政関係者に対しても地元 企業の魅力を理解しても らう機会となった。	中学生の興味を惹き付 ける、分かりやすい説明と 工夫が必要である。 保護者にさらに参加して もらうための工夫が必要と なる。 出展企業が固定化しな いよう、新規出展企業の 開拓が必要である。
総務企画部	鈴木 英一	地域企画課	企画・ ゆざわおが ち売込み班	藤原尚也	0183-73- 8191	つながる「ふるさと」、オガ チの底デカラプロジェクト 平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	地元企業の代表者に地 元産業や企業、そこで働く 人物の魅力を再認識して もらう機会を提供する。 また、このような魅力を 地域の良さや郷土への誇 りとして、子どもや若者に 伝える方法を検討する場 を提供することにより、地 元企業の「若者の地元定 着」に対する機運を高め る。	1,413,331	直営	○実行委員総会の開催 第1回:令和元年6月14日 実行委員らと今年度事業の趣旨等を共有し た。 第2回:令和2年2月19日 実行委員らに今年度事業経過を報告した。 ○ジバゼミの開催 湯沢・雄勝地域の地場産業等の連携体制構 築に向けた相互理解の場を設けた。 第1回:令和元年6月26日 第2回:令和元年8月30日 第3回:令和2年1月28日 ○ジバカードの作製 若者らに地場産業等の特徴等を伝達するため のツールを作製した。 期間:令和元年9月～令和2年3月 作製種類:15種類(5事業所分) ○雄勝中学校ジバカード意見交換会の開催 ジバカードの効果的な活用方法を、中学校生 徒と議論した。 開催日:令和2年1月9日 ○管内小中学校の校外学習調査 ジバカードの配布方法の検討などのため、管 内児童・生徒が地場産業と関わる機会につい て調査した。	県	地場産業等 の代表者や 従事者ら	平成31年4月1日 令和2年5月20日	前年度に引き続き、実行 委員と連携し、事業を実 施した。ジバゼミの参加者 へのアンケート結果では、 地元企業を知ることの満 足度が高かった。ジバゼミ におけるワークショップで は、子ども達に伝えたい 「企業の魅力」について参 加者が話し合い、実際に 子ども達に積極的に伝え ようという意識付けを目標 とした。 新たに1社が実行委員 に加わったり、管内の中 学校との協力で意見交換 会を開催するなど、展開 の拡がりも感じられつつあ る。	ジバゼミ開催受入事業 所の負担の大きさから、 開催回数の減少を招き、 ひいては参加総人数の減 少につながった。会場選 定に柔軟性を持たせたり、 開催時間長短の調節 を行うなど、開催受入負担 軽減を行うことで、開催回 数を確保したい。 また、ジバカードを管内 児童・生徒に広く活用して もらえるようキャリア教育 担当教員との意見交換会 の実施やカードにゲーム 性を持たせた活用方法の 提案などに取り組む。

(地域施策推進事業)

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的・必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金・ 直営	事業実施状況	事業実施主体	事 業 対 象 者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果	今後の課題及び 取組方向
福祉環境部	南園 智人	企画福祉課	調整・ 障害者班	関宏明	0183-73- 6155	高齢者にやさしい地域づく り事業	高齢化の進展に伴い、高 齢者が安心して生活して いくために、入浴事故等 の事故対策について啓発 していく必要がある。これ までの入浴事故防止ネッ トワークの事業ベースに啓 発手法を工夫し関係機関 と共同で取り組んでいく。	59,279	直営	・入浴事故発生状況調査 ・メディア等による普及啓発 市町村広報 エフエムゆーとぴあ フリーペーパー「matChu」 ・出前講座(管内介護保険事業所 1回 31人 参加) ・チラシ作成(3000部)	県	地域住民	平成31年4月1日	長期間にわたる入浴事故 防止の取組によって、入 浴事故の特徴等に対する 認知度は上がってきてい る。 また、ネットワークによる 協働での取組の結果、各 団体において、自主事業 を活用した入浴事故防止 の取組が浸透してきてい る。 さらに、各団体が実施して いる高齢者向けの事業の 情報を集約することで、啓 発の場の拡大にも繋げて いきたい。	今後の課題及び 取組方向
						平成31年4月1日～ 令和2年3月31日									
福祉環境部	南園 智人	健康・予防 課	健康・ 予防班	天野晴美	0183-73- 6155	地域で取り組む脳血管疾 患状況分析	脳血管疾患特に脳内出血 による死亡者が他保健所 管内に比較的多いことか ら、その原因となる高血圧 予防対策として食を通じた 社会環境整備に取り組 み、減塩と野菜、たんぱく 質をバランス良く摂取する ことを普及し、地域住民が 健康長寿を目指しやすい 環境を整える。	300,486	直営	・現状分析 収集データの分析、市町村聞き取り調査の実 施 ・講演会及び研修会の開催 研修会参加者数:31名 内容:講話と調理実習「適塩でおいしい食事の 提供を目指して～かるしおレシピ～」 講演会参加者数:85名 内容:講演「令和の時代を 健やかに生きる」 学習会参加者数:26名 講話「生活習慣病予防と介護予防～湯沢地域 への提言～」	県	給食施設・ 飲食店等関 係者・地域 住民・行政 関係者	平成31年4月1日	・データ検討の結果、高齢 者の脳血管疾患死亡率が 全国や県と比較して高く、 男女別では女性の死亡率 が高いことがわかった。調 理技術研修会では飲食店 や給食施設関係者が「減 塩だからおいしい料理」の テクニクを学ぶ機会と なった。 ・講演会では一般住民向 けの他、行政担当者向け の学習会も開催し、生活 習慣病と介護予防の関係 について共通認識を持つ ことができた。	従来の総合的な健康施策 に加え、介護予防や認知 症予防事業との連携も重 要であることから、「健康 づくり関係者(行政も含 む)」「介護関係者(地域包 括支援センター、社協 等)」との情報交換、事業 評価を実施し、連携強化 の方策等を検討する必要 がある。さらに、新たな連 携先として農業団体や商 工会等と情報交換の場を 設け、今まで接点のな かった層に働きかける場 を設定することを予定して いる。
						平成31年4月1日～ 令和2年3月31日							・データ検討結果や調理 技術研修会、講演会の内 容をその他の機会にも住 民や関係者に向け情報提 供する事ができた。		

(地域施策推進事業)

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的・必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金・ 直営	事業実施状況	事業実施主体	事 業 対 象 者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果	今後の課題及び 取組方向
農林部	齋藤 辰嗣	農業振興 普及課	-	鶴沼秀樹	0183-73- 5180	雄勝の農業複合化・多角 化支援事業	<p>本県の課題である「米依存からの脱却」を進めるため、米以外の農産物生産や6次産業化への取組を支援し、相対的に「米への依存度を低減」する必要がある。</p> <p>この事業では、大規模園芸団地による野菜・花き生産の拡大新規参入に際し必要な技術の習得や、労働力管理の知識、6次産業化の拡大に要する経費を助成し、農業者の「やる気」を後押しする。</p>	393,525	直営	<p>①農業経営視察 令和元年8月27日、男鹿・潟上キク団地、平沢ファーム、枝豆共選場 16名参加</p> <p>②先進研修 令和2年1月28～29日、JA全農 営農・技術センター、養液栽培システム研修 4名参加</p> <p>③若手農業者の消費地・市場等調査 令和2年2月27～28日、(株)東日本板橋花き市場ほか、花きの動向・品質維持流通の動向調査 3名参加</p> <p>④技術研修会 令和元年12月19日 日本食の作り方についての講演、演習 46名参加</p> <p>⑤地域リーダー研修会 令和2年2月3日 にかほ市 農家レストラン・産直グループ視察、6名参加</p> <p>※3月開催の先進研修(トマト・キュウリサミット)、女性起業レベルアップ研修会は中止した。</p>	県	管内農業者	平成31年4月1日	<p>メガ団地に係わる対象者、新規就農者等を中心に大規模経営の技術や運営情報を提供することができた。新たにボックス栽培システム「ういずOne」でトマト栽培に取り組む対象者等に技術習得を実施できた。新規就農者・新規参入者、女性農業者の知識や技能向上を図ることができた。</p>	<p>対象の段階に応じた技術習得と時代に対応するための新たな情報収集が必要であり、継続して事業を実施し支援を行う。3月に計画していた2つの研修は取りやめとしたため、別の方法で情報提供を図りたい。</p>
						平成31年4月1日～ 令和2年3月31日									
建設部	高橋 悟	企画・建設 課	企画監理班	高橋司	0183-73- 6164	建設産業担い手確保育成 支援事業	<p>建設会社への就職希望者が著しく低下していることから、建設業への人材確保に向けた取組として、体験学習会を通じて小学生に対して建設業への関心を持ってもらう事を目的とする。</p>	486,000	直営・委託	<p>土木構造物に一般的に使われているコンクリートについての説明、コンクリート打設体験や、橋梁点検の体験、建設機械の搭乗体験を行った。</p> <p>また、ドローンからの高画質な画像を用いながら、橋梁の点検方法などについて学んで貰った。</p> <p>参加者は雄勝小学校(令和元年9月4日):生徒40名、教師2名、 羽後明成小学校(令和元年9月18日):生徒25名、教師4名、 皆瀬小学校(令和元年9月20日):生徒17名、 教師2名</p>	県	管内の小学校 5・6年生	平成31年4月1日	<p>コンクリート打設や、建設機械の搭乗体験等を行うことで、建設業について身近に感じてもらうことが出来た。</p> <p>建設業でも女性が活躍している事が分かるよう、説明時に女性技術者を配置したり、建設業協会が設立した女性部会「はなこまち」の説明を行ったことで、女子生徒の関心を得ることが出来たと思う。学校から戴いた感想文によると、建設業に対し関心を持った生徒がおり、一定の効果があったと思われる。</p>	<p>小学生にわかりやすいよう、模型等を使いながら感覚的に分かるような説明方法を検討していき、より多くの生徒が建設業に興味を持って貰える学習会を行っていきたい。</p>
						平成31年4月1日～ 令和2年3月31日									